

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の名称	法人番号	契約の相手方の住所	随意契約によることと会計法令の相違点及び理由(企画競争、公募等)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
											公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1 「在留資格『特定技能』広報動画の企画・制作等」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 具原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月1日	株式会社日テレアックスオン	8010001033445	東京都港区東新橋1丁目6番1号	企画競争の結果、同者が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	13,000,000	12,150,820	93.4%	-	-	-	-	
2 「ウェブアクセシビリティ改善支援」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 具原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月2日	アライド・ブレインズ株式会社	9010001093298	東京都千代田区一ツ橋2丁目6番8	企画競争の結果、同者が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	3,000,500	2,980,054	99.3%	-	-	-	-	
3 「『OECD贈贈作業者部会』テクニカルミッションに伴う同時通訳」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 具原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月2日	NOVAホールディングス株式会社	2010001139553	東京都品川区東品川2丁目3番12号	緊急の必要により特定の者でなければ当該業務を履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	1,485,000	1,485,000	100.0%	-	-	-	-	
4 「人事給与業務システムのMicrosoft Edge対応」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 具原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月7日	株式会社日立製作所	7010001008844	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	本件業務は、当該システムの開発・運用保守を行っている本契約の相手方以外に、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	11,671,110	11,671,110	100.0%	-	-	-	-	
5 「MRV査証シールの製造・納入」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 具原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月9日	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	東京都港区虎ノ門2丁目2番5号	契約の性質又は目的から特定の者でなければ納入または履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	191,906,000	191,906,000	100.0%	-	-	-	-	
6 「沖縄担当大使新旧交代レセプション」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 具原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月9日	ザ・ホテル・エグループ那覇株式会社	7010401117402	沖縄県那覇市泉崎2丁目46番地	緊急の必要により特定の者でなければ当該業務を履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	2,637,360	2,637,360	100.0%	-	-	-	-	
7 「総理大臣のAPEC首脳会議出席に際して行われる『内外記者会見』のコンピューター運用・技術者立会」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 具原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月9日	アテイン株式会社	1010001009930	東京都千代田区神田東松下町17	緊急の必要により特定の者でなければ当該業務を履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	1,632,400	1,632,400	100.0%	-	-	-	-	
8 「『にっぽん大使たちの視線2022』写真展パンフレット」の購入	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 具原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月11日	「にっぽん大使たちの視線」写真展実行委員会	法人番号なし	東京都中央区銀座4丁目14番4号	契約の性質又は目的から特定の者でなければ納入または履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	1,850,000	1,850,000	100.0%	-	-	-	-	
9 「『国際女性会議WAW! 2022』開催に係る運営支援」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 具原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月14日	株式会社日本旅行	1010401023408	東京都中央区日本橋1丁目19番1号	再度の入札をもってしても落札者がなかったため、最も廉価であった入札業者である同者に対して予定価格の範囲内で契約を交渉したものの(会計法第29条の3第5項)。	74,779,680	74,269,897	99.3%	-	-	-	-	
10 「『外交史料館所蔵史料等の脱酸性化処理作業』業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 具原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月14日	キハラ・プリザベーション株式会社	9030001013221	埼玉県さいたま市中央区円弼7丁目3番23号	契約の性質又は目的から特定の者でなければ納入または履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	1,955,338	1,955,338	100.0%	-	-	-	-	
11 「G7広島サミット開催に伴う国際放送センター(IBC)の運営」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 具原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月15日	日本放送協会	8011005000968	東京都渋谷区神南2丁目2番1号	公募を実施した結果、応募が一人のみであり、また、審査の結果、業務の適正な履行が可能と認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	60,534,245	60,534,245	100.0%	-	-	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の名称	法人番号	契約の相手方の住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争、公募等)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
											公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
12 「領事クラウド(次世代査証発給・渡航認証管理システム)Visit Japan Web連携対応」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 貝原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月15日	富士ソフト株式会社	2020001043507	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地	契約の性質又は目的から特定の者でなければ納入または履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	43,010,000	43,010,000	100.0%	-	-	-	-	
13 「オンライン英語研修」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 貝原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月16日	株式会社シェンコーポレーション	2010001142210	東京都千代田区内神田2丁目12番5号	企画競争の結果、同者が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	-	3,498,000	-	-	-	-	単備契約	
14 「第2回『駐日各国大使の地方訪問及び地方各界・各層との連携・交流促進(東北)』事業の設置」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 貝原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月17日	株式会社JTB (ビジネスソリューション事業本部)	8010701012863	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	緊急の必要により特定の者でなければ当該業務を履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	7,507,027	7,507,027	100.0%	-	-	-	-	
15 「旅券発給管理システム(IC旅券撮影機能追加対応)」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 貝原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月18日	富士通株式会社	1020001071491	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	本件サービスの提供が可能なのは、当該システムの構築業者である本契約の相手方の他になく、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	2,867,040	2,867,040	100.0%	-	-	-	-	
16 「査証免除登録の製造・納入」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 貝原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月21日	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	東京都港区虎ノ門2丁目2番5号	契約の性質又は目的から特定の者でなければ納入または履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	2,686,200	2,686,200	100.0%	-	-	-	-	
17 「総理大臣他の『核兵器のない世界』に向けた国際賢人会議出席にかかる通訳」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 貝原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月22日	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	東京都中央区銀座7丁目16番12号	通訳業務については、極めて高度な通訳能力、国際会議等における豊富な実績に加え、発言者である総理・大臣の特有の言い回しや用語に習熟し、総理・大臣自身の希望に合った相性のよい通訳者を確保することが不可欠であり、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	1,141,000	1,141,000	100.0%	-	-	-	-	
18 「モンゴル大統領夫妻一行接遇」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 貝原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月25日	株式会社ニュー・オータニ	8010001013240	東京都千代田区紀尾井町4番1号	契約の性質又は目的から特定の者でなければ納入または履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	4,031,835	4,031,835	100.0%	-	-	-	-	
19 「旅券発給管理システム(旅券法施行規則改正に伴う様式変更対応)」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 貝原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月25日	富士通株式会社	1020001071491	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	本件サービスの提供が可能なのは、当該システムの構築業者である本契約の相手方の他になく、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	2,406,888	2,406,888	100.0%	-	-	-	-	
20 「『領事業務情報システム』証明オンライン申請システムの開発に伴う改修」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 貝原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月28日	富士ソフト株式会社	2020001043507	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地	契約の性質又は目的から特定の者でなければ納入または履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	34,100,000	34,100,000	100.0%	-	-	-	-	
21 「記録書庫電動書庫の保守点検」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 貝原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月28日	株式会社イーエンジニアリングサービス	5010001036987	東京都中央区入船1丁目8番2号	本件業務を実施しえる者は、当該システムの保守業者である本契約の相手方の他になく、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	2,448,600	2,448,600	100.0%	-	-	-	-	
22 「『ジャパン・ハウス事業の制度設計(体制・施設運営)に関するコンサルティング』業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 貝原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月29日	株式会社野村総合研究所	4010001054032	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	企画競争の結果、同者が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	13,977,370	13,957,108	99.8%	-	-	-	-	

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の名称	法人番号	契約の相手方の住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争、公募等)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
												公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
23	「WAW！2022夕食会参加者の接遇に係るケータリングサービス」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 貝原健太郎 東京都千代田区霞が関2-2-1	令和4年11月29日	株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド(グランドプリンスホテル高輪)	3013301048431	東京都港区高輪3丁目13番1号	契約の性質又は目的から特定の者でなければ納入または履行できず、他に競争を許さないため(会計法第29条の3第4項)。	6,040,408	6,040,408	100.0%	—	—	—	—	

(注)公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。